

原発震災後に見られる開発の課題

— 福島県内外の未就学児家族の現状から考える —

宇都宮大学 宇都宮大学 東京外国語大学 宇都宮大学 宇都宮大学
○重田 康博* ○阪本 公美子* ○船田クラーセンさやか 高橋 若菜 田口 卓臣

キーワード：開発、周辺化、構造的暴力、コミュニティ、離散・分断

1. はじめに

本発表は、第12回春季大会「開発教育セッション」並びに第22回秋季大会で提起された「どのように開発そのものを議論する場を保障していくか」という問いへの一つの応答である。上述のセッションでは、3.11 東日本大震災を受け、これまでの国際開発、経済成長、グローバリゼーションの再検証を目的として、今後の国際開発学のあり方をめぐる活発な報告と議論が行われた。そこで得られた共通の問題意識を出発点として「原発震災から再考する開発・発展のあり方」研究部会が立ちあげられ、今日に至っている。

東日本大震災から1年3ヵ月余りの歳月が流れたが、原発事故による最も大きな被害を受けた福島県は、日本政府の対応の欠如や遅れも原因して、いまだに復興から程遠い状況に置かれている。県外に避難した家族であれ、県内に留まった家族であれ、当事者を取り巻く環境はともに深刻であり、なかでも放射線への感受性が高い未就学児を抱える家族は、今も将来への展望を持てぬ状態にある。

この事例は、「南」の国々の開発現場との関連において、私たちに二つの問題を突きつけている。

第一に、国策の犠牲となってきた弱者の存在である。これまで、国家や資本の圧力に基づく「開発」の推進は、現場環境の破壊や生活基盤の収奪を通して、一方では住民たちに住み慣れた土地からの移住を余儀なくさせ、他方ではその土地に留まる者たちを格差社会の最底辺へと押しやってきた。国家は国策としての開発を断行しておきながら、往々にして現場の住民がこうむる被害に関しては過小評価するので、奪われた生活の補償はおろか、わずかな開発の恩恵すら受けられずに棄てられた当事者たちは、都市のスラムや荒廃した村での貧困生活を強いられてきた。

第二に、コミュニティへの破壊的な作用も無視できない。途上国の開発現場においては、外部からの一方的な開発の押しつけが、しばしばそれを受忍する側に強固な「依存体質」を生みだし、その結果として、従来のコミュニティの内部に修復不能な分断や離散をもたらしてきた。このように、構造的な暴力が開発現場にもたらす重層的な被害は、本事例にも通底する根本的な問題と言える。

国際開発学は「周辺化された弱者」の存在を無視してはならないし、コミュニティを危機に陥れる「依存体質」からの脱却を目指さなければならない。この意味で、一方的な開発の暴力による被害者の権利をどのように守るのか、開発に由来する依存体質をどのように改め、当事者自身による自立的・内発的な発展をどのように保証するのかを真剣に問うていく必要があるだろう。

本発表は、原発事故後の福島県未就学児家族への調査に基づいて、従来の「開発」の問題をあぶりだし、そのあり方を問い直すことを目的とする。一つ目の発表では、宇都宮大学国際学部附属多文化

* [連絡先] 〒321-8505 宇都宮市峰町 350 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター 重田康博、阪本公美子
Tel:028-649-5228, E-mail : shigeta@cc.utsunomiya-u.ac.jp, ksaka@cc.utsunomiya-u.ac.jp

公共圏センター(CMPS)福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト(FSP)、うつくしま NPO ネットワーク(UNN)、福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP)による福島県内での共同アンケート調査(配布 300 世帯、回収 238 世帯)について、二つ目の発表では、FnnnP の栃木・新潟・首都圏・茨城・群馬等の各拠点において、5 大学の教員の連携を通して実施された 300 世帯以上の未就学児家族等のニーズ・状況調査について、それぞれ報告を行なう。

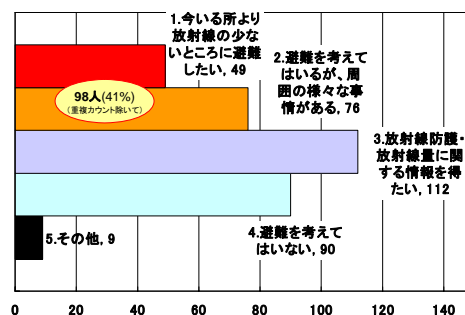
2. 福島県内の未就学児家族の現状

上記の共同アンケート調査は、2011 年 8 月時点で、福島県内で暮らす未就学児家族の現状・不安・意向を捉えたものである¹。実施にあたっては、避難支援等を視野に共同作成した質問票を、ふくしま子育て支援ネットワークに加盟する 23 の子育て団体が、福島県各地(県北、県中、県南、会津・南会津、相双、いわき)で震災不安を抱えていると推定される未就学児家族を選んで配布・回収した。対象者の性別は、女性 72%、男性 13%だった。また、震災前と震災後の住所は、浜通りが 33%と 15%、中通りが 62%と 61%、会津が 4%と 22%という推移を示した。

(1) 不安、避難の意向、避難を妨げる理由

調査当初から容易に想像されたことではあったが、実に 218 人の回答者が、原発事故後の子育てに不安を抱えていることが分かった(問 1)。このうち 4 割以上が避難を切望していたものの、震災から半年を経た時点でもその希望を実現していなかった(問 2)。当人の希望にも関わらず避難できない最大の原因として、「移転先での就労不安」と「職務上の問題」が合わせて 68%を占めていた。また、複数回答を設定したことにより、「資金面での問題」が 59%、「移転先での生活不安」が 50%、「学校関係」が 46%などと複雑な事情も浮き彫りになった(問 6)。他方、「避難を考えていない」回答者のうち 73%の大多数が「仕事の関係」という理由を挙げていた(問 3)。この意味で、たとえ避難を希望しないケースであっても、その背後には対象者の意向を縛る重い要因が控えており、彼らが必ずしも現状に満足しているわけではないことが推察される。

【問-2】不安がある場合、どのように対応したいですか？
(複数回答)



(2) 未就学児家族の声

質問票の「意見・困りごと」の自由記述欄には様々な声が寄せられた。最も多かったのは、子どもの健康を不安視する声、さらには今までの生活を返してほしいという切実な訴えの声だった。家族内での見解の不一致や、避難した人と留まった人との分裂を指摘する記述もあった。内部被曝の不安、保養の切望、健康調査の要望、補償・賠償・支援への関心も極めて高かった。いずれの回答においても国・自治体・学校・社会への拭いがたい怒りや失望が表明されており、「国策でしてきたことなので国策で救助してください」「不安の中で毎日暮らしている私たちへの補償は忘れずずっと続けていただきたい」等々、行政の無策や社会の無関心に対する不信感が募っていることは明らかであった。

3. 福島県から周辺地域に避難している未就学児家族の現状

福島県から周辺地域に避難している未就学児家族の現状の聞き取り調査は、FnnnP の活動の一環として、東京外国語大学(首都圏)、宇都宮大学(栃木)、新潟県立大学、茨城大学、群馬大学の各拠点

¹CMPS FSP・UNN・FnnnP(2012 年 2 月)「福島県内の未就学児家族を対象とする原発事故における「避難」に関する合同調査」 <http://cmps.utsunomiya-u.ac.jp/news/120220fsp.html>

において実施されてきた。その対象者は合計で 300 世帯を超えている。

(1) 栃木・茨城・群馬に避難している未就学児家族の現状

栃木県、茨城県、群馬県には、それぞれ 2,750 人、3,703 人、1,854 人が福島県から避難している²。3 県に共通の特徴として、一定の震災被害や放射能汚染を経験していること、福島県内に留まる父親が避難母子のもとに通いやすいことなどが挙げられる。FnnnP がニーズ対応した約 100 世帯のなかには、避難指示があった区域内からの避難者も、区域外からの避難者もほぼ同数含まれており、彼らが直面する現状は様々である。津波のトラウマや家族との死別の悲しみに加えて、原発 20 キロ圏内の故郷が高濃度の放射能に汚染されてしまったという喪失感に苛まれるケース。政府の事故収束宣言に伴い、除染の効果は皆無であるにも関わらず、自治体レベルの帰還が開始され、避難支援さえも打ち切られていく先行きに不安を感じるケース。被害賠償等を気に懸けることで、同じ当事者とさえ腹を割って話すことができなくなってしまったケース。政府が「安全」とみなす中通りから母子のみで避難したために、福島県内の地元住民とは価値観を共有できず、避難先では孤立し、経済的にも困窮しているケース。それぞれの立場は多様であるが、そこには従来の生活基盤の消失、家族や友人との分裂をめぐる苦悩といった共通点も見られる。

(2) 新潟・東京・神奈川に避難している未就学児家族の現状

新潟県は、福島県からの避難者が 3 番目に多い県である(6,645 人)。そこには、県内の放射能汚染が軽微に留まったことに加えて、過去の災害体験に根差したソーシャル・キャピタルが存分に力を発揮し、避難者に寄り添う重層的な支援を展開したことが起因している。この県では、東電原発を抱える柏崎市を除けば、父親が福島県内で勤務し、週末に新潟に避難した母子のもとに通うというケースが大多数である。とりわけ新潟市では、避難者交流施設が常設され、手厚い支援が継続されているため、当事者同士の交流はかなり進んでいるものの、母親たちが直面する経済的・精神的な苦境は他県のケースと同様にやはり深刻である。新潟チームが実施した 135 世帯への聞き取り・対応、さらにはのべ 96 世帯へのアンケート調査によると、政府発表を鵜呑みにして子どもを被曝させてしまったことへの後悔、子どもが被曝を理由に差別されるのではないかという不安、家族や友人たちと思いを共有できないことから来る疎外感、いつ故郷に戻れるのかが全く分からないという精神的苦痛、二重生活による家計の逼迫など、当事者を取り巻く危機的な現状は今も根本的な解決を見ていない。

福島から東京への避難者は 7,858 人と日本で 2 番目に多く、神奈川への避難者も 2,587 人と決して少なくない。FnnnP 首都圏拠点では約 30 世帯への聞き取り・対応を実施しており、他拠点と同様の問題も数多く見出された。ただし、大都会としての東京・神奈川においては、地縁を初めとする人間関係の希薄さ、生活費の高さ、保育先の確保しづらさが、当事者たちの大きな負担となってきた。また、福島からの避難者がまとまって暮らす都営住宅等では、一定の補償や避難費用を見込める 20 キロ圏内からの家族、父親が東電に勤めている家族、それ以外の家族の間に根深い亀裂が見られるばかりでなく、同じ場所で暮らしているにも関わらず、お互いへの気遣いから助け合いどころか会話すらままならない状態まで散見される。さらに、時間の経過に伴い、一人で福島に留まる父親の精神状態が悪化し、避難中の母子との認識のギャップが深まることで、崩壊の危機に瀕する家族も少なくない。

²福島県発表(2012 年 4 月 5 日現在) <http://www.pref.fukushima.jp/j/kengaihinanuchiwake240405.pdf>。以下同様。

(3) 福島県から周辺地域に避難している未就学児家族の現状の総括

このように福島から周辺地域に避難した家族の現状は多種多様であるが、子どもの健康に関する心配、将来の生活をめぐる不安、避難生活による物理的・精神的な負担、地域や家族の間の分裂・断絶など、共通の深刻な問題が見られることも事実であり、なかには崩壊の危機に瀕した家庭も存在するほどである。

こうした状況下にあつて、新潟県における自主避難者への公助や当事者間の互助の事例は、日本国内の避難者支援のあり方を根底から問い直すような可能性を宿している。一度は福島県の身寄りから分断された自主避難者たちが相互につながりはじめたこと、そこに県在来のソーシャル・キャピタルが加わり、地縁を超えた緩やかな共感のコミュニティが育ちはじめていることは注目に値する。ただし新潟県のケースにおいても、上述の健康不安、生活苦、福島県内のコミュニティからの分断といった諸々の困難が解消されているわけではない。また、新潟県への自主避難者にとって命綱のような役割を果たしてきた民間借上げ仮設住宅制度が満期を迎えた後のことを考えるなら、地方自治体ばかりが避難者支援の負担を抱えこむ現状には、多くの限界が付きまとうことも自明である。改めて国レベルの公的保障・補償という大原則に立ち返らなければならないゆえんである³。

4. おわりに

本発表は、原発震災後の避難状況と「南」の国々の開発現場との間に、構造的暴力によって周辺化される社会層の存在、さらには従来のコミュニティの分断・離散という共通点が見られることに注目し、これまでの「開発」のあり方を再考するための事例を提供した。

第一に、今回の原発事故はそもそも国策に由来するにも拘わらず、そのリスクは脆弱な社会集団に押しつけられているという理不尽な構図がある⁴。本来なら、彼ら弱者は真っ先に公的保護の対象とされるべきなのだが、この環境政策の根本理念としての予防原則はなし崩しにされ、「逃げるのか？ 留まるのか？」というリスク回避に関わる重い決断は、当事者の「自主」性に委ねられてしまっている。福島の未就学児家族が背負わされたこの苦難の背後には、途上国の開発現場に見られる構造的暴力と同型の問題が控えている。

第二に、国策由来の「開発依存体質」を宿したコミュニティの内側で、国の安全宣言や避難指示、さらには東電主導の賠償制度等を通して、避難を抑圧し、地縁や血縁などの人間関係に分断をもたらす力が働いていることが確認された。なるほど新潟在来のソーシャル・キャピタルとの関係においては、新たなコミュニティを形成しようとする避難家族の自立的な動きも見られたが、この事例にしても、構造的暴力から完全に解放放たれていると言うには程遠い状況であり、社会的な弱者や従来のコミュニティが負わされた傷はどこまでも深いことが判明した。

私たちは、国策によって周辺化された社会層に注目し、彼らを取り巻く様々な困難の分析を通して、「開発」に内在する構造的暴力に光を当てることを試みた。こうした国内外の開発に見られる構造的な暴力から当事者の権利を擁護し、コミュニティの開発依存体質を是正するためには、周辺的な諸現象を社会全体の問題として捉え、一致協力して当事者のイニシアティブを支えていく必要がある。

³重田康博、阪本公美子、高橋若菜・渡邊麻衣・田口卓臣(2012年)「ポスト開発／ポスト・グローバル化時代における国家と市民社会」「原発震災を転換期として見直す開発のあり方」「新潟県における福島からの原発事故避難者の現状分析と問題提起」『多文化公共圏センター年報』3号所収 <http://cmeps.utsunomiya-u.ac.jp/fsp/proj1.html> 掲載予定

⁴田口卓臣・阪本公美子・高橋若菜(2011年9月)「放射線の人体への影響に関する先行研究に基づく福島原発事故への対応策の批判的検証」『宇都宮大学国際学部研究論集』32: 27-48 <http://cmeps.utsunomiya-u.ac.jp/fsp/proj2.html>